



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年10月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 オークマ株式会社

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 花木 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 堀江 親

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 0587-95-7822

平成27年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	87,163	17.5	9,877	99.4	9,882	102.1	6,256	59.7
27年3月期第2四半期	74,168	30.0	4,952	136.4	4,890	97.5	3,917	121.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,341百万円 (△10.5%) 27年3月期第2四半期 5,969百万円 (15.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	39.03	—
27年3月期第2四半期	23.96	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	203,720	132,974	62.7
27年3月期	200,196	128,939	61.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 127,708百万円 27年3月期 123,939百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	8.3	21,000	44.6	21,000	53.6	13,000	12.7	81.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	168,775,770 株	27年3月期	168,775,770 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	8,492,236 株	27年3月期	8,484,342 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	160,287,196 株	27年3月期2Q	163,487,670 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米先進国においては緩やかな回復が続きましたが、中国経済の減速や世界的な株価下落の影響等により、次第に弱い動きが出てまいりました。

わが国の経済は、円安基調での為替の安定等により企業収益の改善が進み、緩やかな回復が続きましたが、海外経済の減速から輸出の伸び悩みが見られました。

工作機械の需要につきましては、北米市場は前期までの勢いは欠くものの底堅く推移し、欧州市場は緩やかな回復基調で推移しました。中国市場では電気・精密分野の需要が大きく落ち込み、一般機械向けの需要も減少しました。

一方、国内の工作機械市場は、企業の設備投資意欲は高く、政府の設備投資減税や補助金等の投資促進策の後押しもあり、高水準の受注が続きました。

このような状況の下、当企業グループは「グローバル70」を指針に、「総合ものづくりサービス」の提供による顧客価値の創造に注力し、受注、売上、収益の拡大を図ってまいりました。そして、ものづくりの可能性を切り拓き、新たな顧客価値の創造を示すブランドメッセージ「OPEN POSSIBILITIES」を制定し、オークマブランドの全世界への浸透に注力をいたしました。

販売戦略におきましては、アジア諸国のローカル展示会に積極的に参加するなど、新規顧客の開拓に努めてまいりました。先進国市場では、好調な自動車や航空機産業向けにソリューション提案を展開し、受注拡大を図ってまいりました。

技術戦略におきましては、当社の強みである機械・電気・情報・知能化の技術を活かした技術開発を進めてまいりました。新製品として、ニーズが高まっている5軸制御立形マシニングセンタの拡充に向け「MU-4000V」、「MU-4000V-L」を市場投入いたしました。「MU-4000V」は、当社独自の知能化技術により、長時間加工においても安定した精度を確保し、また、ロボット等の自動化にも対応しております。マシニングセンタ機能のみならず旋削機能も持つ「MU-4000V-L」は、研削、ギヤ加工等、新たな加工を可能とした戦略マシンであります。また、新世代CNC装置「OSP suite」において、15インチ表示装置仕様を開発し、小型機械にも適用を図りました。この「OSP suite」は、自社開発の工作機械用新世代省エネルギーシステム「ECO suite」機能を搭載し、旧モデル機に比し最大50%の省エネを実現いたしました。また、省エネ効果をCNC装置の画面上で可視化し、ユーザ自身で省エネ意識を高めていただける装置といたしました。

コスト戦略におきましては、需要予測や生産計画の精度を更に高める等、生産システムの高度化を進め、多品種少量、変種変量での高効率生産とリードタイム短縮に注力してまいりました。

これらの戦略を確実に実行してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は935億9百万円（前年同四半期比13.6%増）、連結売上高は871億63百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は98億77百万円（前年同四半期比99.4%増）、経常利益は98億82百万円（前年同四半期比102.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億56百万円（前年同四半期比59.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して35億24百万円増加し、2,037億20百万円となりました。主な要因は、「たな卸資産」の増加66億64百万円、「投資有価証券」の減少23億18百万円、及び有形固定資産の減少6億89百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、5億11百万円減少いたしました。主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」の減少40億80百万円、「電子記録債務」の増加19億55百万円、及び「支払手形及び買掛金」の増加15億36百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加49億73百万円、「為替換算調整勘定」の増加2億72百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の減少15億72百万円などにより、40億35百万円の増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比較して41億89百万円増加し、391億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、78億84百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は77億82百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、税金等調整前四半期純利益98億82百万円、仕入債務の増加31億44百万円、及び減価償却費27億23百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、たな卸資産の増加64億67百万円、法人税等の支払額26億15百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億65百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は16億78百万円の支出)。主な資金の減少項目としては、無形固定資産の取得による支出9億1百万円、定期預金の純増額8億63百万円、及び有形固定資産の取得による支出8億31百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億65百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は9億91百万円の収入)。主な資金の減少項目としては、長期借入金の返済による支出40億80百万円、及び配当金の支払額12億83百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では、中国など世界経済の減速による輸出の減少や利上げの影響が懸念されますが、短期間の調整に止まり、回復に向かうと見込まれます。欧州では、輸出の減少を伴いながらも、金融緩和、原油安を受け、緩やかな回復が続くと思われれます。中国では、暫くは経済の停滞が続くと予想されます。その他のアジア新興国では、世界経済や為替、資源価格の影響等により、弱い動きが続くと予想されます。

わが国の経済の見通しにつきましては、海外経済の減速により輸出の伸び悩みが見込まれますが、好調な自動車や航空機関係、また、設備投資の高まりなどから緩やかな回復基調が続くと予想されます。

工作機械の市況は、各国・地域、および業種毎の濃淡はあるものの、総じて底堅く推移するものと予想されます。

このような状況の下、当企業グループは「グローバル70」を指針に、「総合ものづくりサービス」の提供による顧客価値の創造を進め、当企業グループの成長を図ってまいります。

販売戦略におきましては、航空機や自動車などの好調産業に対し積極的に営業展開をし、受注拡大を図ってまいります。展示会への出展を増やし、また、製品・技術情報の充実、新たに制定したブランドメッセージを生かすことによりオークマブランドを広め、浸透させ、新規顧客の拡充に努めてまいります。産業の高度化に向けて投資が進む新興国市場に対しては、自動化・省人化を図るソリューション提案を進め、受注拡大を図ってまいります。

技術戦略におきましては、得意とするITや知能化技術を活かし、スマートマニファクチャリング、デジタルマニファクチャリングに対応した製品開発を進めてまいります。また、自動化・省人化ニーズに対応した製品を強化し、グローバル市場に展開してまいります。

コスト戦略におきましては、生産管理システムの高度化を進め、多品種少量、変種変量の高効率生産とリードタイム短縮を図る取り組みを強化いたします。そして、新工場の建設など日本の生産工場の強化に着手し、高効率生産体制を展開してまいります。台湾の生産拠点(大同大隈股份有限公司)では、建設途中の新工場の早期立ち上げを図り、生産能力の拡大、製品ラインアップの拡充を進め、グローバル市場のニーズに応えてまいります。

このように、「グローバル70」の戦略を強力に推し進め、受注・売上・収益の拡大を図り、成長戦略を進めてまいります。

以上を踏まえ、平成27年4月28日に公表いたしました業績予想を修正しております。

通期の連結業績予想の数値につきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
28年3月期(修正後の予想)	180,000	21,000	21,000	13,000	81.10
27年3月期(実績)	166,230	14,526	13,671	11,535	70.95
増減率	8.3%	44.6%	53.6%	12.7%	14.3%

修正後の予想の前提となる為替レートは、通期で1ドル=119.8円、1ユーロ=132.5円としております。

なお、具体的内容につきましては、平成27年10月28日に公表しております「平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,851	41,078
受取手形及び売掛金	37,587	37,825
たな卸資産	48,264	54,929
その他	9,988	9,176
貸倒引当金	△227	△199
流動資産合計	136,465	142,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,384	16,040
リース資産(純額)	3,082	2,801
その他(純額)	13,999	13,936
有形固定資産合計	33,466	32,777
無形固定資産	2,621	2,653
投資その他の資産		
投資有価証券	24,084	21,765
その他	3,567	3,803
貸倒引当金	△9	△90
投資その他の資産合計	27,642	25,478
固定資産合計	63,731	60,909
資産合計	200,196	203,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,420	16,957
電子記録債務	16,893	18,848
短期借入金	193	100
1年内返済予定の長期借入金	4,080	-
リース債務	584	590
未払法人税等	2,325	3,153
賞与引当金	2,607	2,512
役員賞与引当金	120	62
製品保証引当金	324	339
その他	8,923	9,630
流動負債合計	51,472	52,194
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	2,606	2,311
役員退職慰労引当金	116	3
退職給付に係る負債	3,924	3,597
その他	3,138	2,638
固定負債合計	19,785	18,551
負債合計	71,257	70,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,697
利益剰余金	63,789	68,762
自己株式	△6,830	△6,840
株主資本合計	116,632	121,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,591	6,018
為替換算調整勘定	1,586	1,858
退職給付に係る調整累計額	△1,871	△1,788
その他の包括利益累計額合計	7,307	6,089
非支配株主持分	4,999	5,266
純資産合計	128,939	132,974
負債純資産合計	200,196	203,720



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	74,168	87,163
売上原価	53,887	60,336
売上総利益	20,281	26,826
販売費及び一般管理費	15,328	16,948
営業利益	4,952	9,877
営業外収益		
受取利息	43	50
受取配当金	180	241
持分法による投資利益	40	17
その他	169	225
営業外収益合計	434	535
営業外費用		
支払利息	150	108
為替差損	6	178
その他	339	244
営業外費用合計	496	530
経常利益	4,890	9,882
税金等調整前四半期純利益	4,890	9,882
法人税等	737	3,473
四半期純利益	4,152	6,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,917	6,256

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,152	6,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,339	△1,645
為替換算調整勘定	288	426
退職給付に係る調整額	124	80
持分法適用会社に対する持分相当額	64	72
その他の包括利益合計	1,816	△1,066
四半期包括利益	5,969	5,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,898	5,038
非支配株主に係る四半期包括利益	70	303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,890	9,882
減価償却費	2,918	2,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	△101
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,079	△248
受取利息及び受取配当金	△224	△292
支払利息	150	108
為替差損益(△は益)	143	76
持分法による投資損益(△は益)	△40	△17
売上債権の増減額(△は増加)	△286	78
たな卸資産の増減額(△は増加)	△670	△6,467
仕入債務の増減額(△は減少)	212	3,144
その他	564	1,395
小計	8,618	10,278
利息及び配当金の受取額	255	325
利息の支払額	△154	△104
法人税等の支払額	△936	△2,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,782	7,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	-	△863
有形固定資産の取得による支出	△1,059	△831
有形固定資産の売却による収入	73	24
無形固定資産の取得による支出	△802	△901
投資有価証券の取得による支出	△12	△15
投資有価証券の売却による収入	300	-
その他	△175	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△2,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,179	△94
長期借入金の返済による支出	△1,722	△4,080
社債の発行による収入	5,000	-
リース債務の返済による支出	△284	△296
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△4	△10
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△818	△1,283
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	991	△5,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,390	△681
現金及び現金同等物の期首残高	27,524	39,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,915	39,104

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,393	20,368	11,458	4,947	74,168	—	74,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,965	159	47	4,778	29,950	△29,950	—
計	62,358	20,527	11,506	9,726	104,119	△29,950	74,168
セグメント利益	3,007	520	514	750	4,793	159	4,952

(注) 1. セグメント利益の調整額159百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,172	23,079	13,109	4,802	87,163	—	87,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,957	22	42	4,252	35,275	△35,275	—
計	77,129	23,101	13,152	9,055	122,438	△35,275	87,163
セグメント利益	8,076	1,716	333	669	10,796	△918	9,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△918百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	17,475	12,904	19,818	13,589
マシニングセンタ	40,014	29,202	49,385	35,209
複合加工機	21,199	8,789	20,277	9,104
NC研削盤	1,794	1,743	2,501	1,890
その他	1,850	803	1,526	618
合計	82,335	53,443	93,509	60,413

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	18,677	25.1	18,971	21.7
マシニングセンタ	34,692	46.8	44,695	51.3
複合加工機	17,692	23.9	20,213	23.2
NC研削盤	1,406	1.9	1,644	1.9
その他	1,699	2.3	1,638	1.9
合計	74,168	100.0	87,163	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	20,662	11,767	16,028	48,458
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	74,168
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	15.9	21.5	65.3

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	23,333	13,109	16,526	52,969
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	87,163
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	15.0	19.0	60.8